

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休2日を促進する試行工事（発注者指定方式）である。

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

また、本工事は、電子契約システム対象工事である。

令和6年4月19日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長
見坂 茂範

1. 工事の概要

- (1) 工事名 大阪労災特別介護施設エレベーター設備改修工事
(電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)
- (2) 工事場所 大阪府堺市南区城山台5-2-1
- (3) 工事内容 本工事は、大阪労災特別介護施設の管理棟及び厚生棟の既存エレベーター設備の撤去新設並びにそれに伴う電気設備工事及び建築工事を行うものである。なお、工事は施設の運営が継続された状況で行うものとする。
- <建物概要>
- | | | | |
|-----|-----------|-----------|--------------------------|
| 管理棟 | 鉄筋コンクリート造 | 地上2階建 | 延べ面積869m ² |
| 厚生棟 | 鉄筋コンクリート造 | 地上4階地下1階建 | 延べ面積10,051m ² |
- <工事内容>
- | | | |
|-----|----------|------|
| 管理棟 | エレベーター設備 | 改設一式 |
| | 撤去工事 | 撤去一式 |
| 厚生棟 | エレベーター設備 | 改設一式 |
| | 撤去工事 | 撤去一式 |
| | 建築工事 | 改修一式 |
| | 電気設備工事 | 改設一式 |
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年1月30日まで
- (5) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (8) 本工事は入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考と

する工事である。

- (9) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (10) 本工事は、週休2日を促進する試行工事である（週休日は、現場閉所とする。）。詳細は入札説明書による。
- (11) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格や評価対象とする、「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。詳細は入札説明書による。
- (12) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (13) 発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。
- (14) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2. 競争参加資格に関する事項

競争参加資格者は、次のすべての事項に該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格「機械設備工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 建設業法に基づく「機械器具設置工事業」の許可を受けている本店、支店又は営業所が福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県又は和歌山県のいずれかにあること。また、上記の許可にかかる経営事項審査を受けていること。
なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）については、経常JVの所在地が上記の府県内のいずれかにあること。
- (5) 本工事におけるエレベーター設備の工場製作に係る設計、工程管理、検査及び試験に関する自らの体制を証明できること。
経常JVにあつては、構成員のうちの1社が上記の体制を証明できること。
- (6) 平成21年度以降に元請として完成し、引渡し完了した下記1)から4)までの要件をすべて満たす新設又は全面更新のエレベーター設備工事（システム一式工事であること。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事及び事業協同組合構成員の実績は認められない。）。なお、エレベーター設備工事においてのシステム一式工事とは配管・配線・機器・据付・試験・調整の全てを含む工事であり、機器・器具単体の工事は認められない（以下同じ。）。
 - 1) 方 式 ロープ式（機械室なしエレベーターを含む。）
 - 2) 用 途 乗用、人荷共用又は寝台用
 - 3) 定 員 13人乗り以上
 - 4) 速 度 45m/min以上

ただし、上記1) から4) までは同一のエレベーターであること。

なお、経常JVにあつては、構成員のうちの1社が平成21年度以降に元請として完成し、引渡し完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員が、平成21年度以降に元請として完成し、引渡し完了した下記5) から7) までの要件をすべて満たす新設又は全面更新のエレベーター設備工事（システム一式工事であること。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事及び事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

5) 用 途 乗用、人荷共用又は寝台用

6) 定 員 13人乗り以上

7) 速 度 45m/min以上

ただし、上記5) から7) までは同一のエレベーターであること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事又は工事成績相互利用対象工事である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで実績とする。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(7) 次に掲げる1) から4) までの基準をすべて満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に配置できること。

なお、経常JVにあつては、構成員のうちの1社が下記1) から4) までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事に配置できるとともに、その他の構成員は下記1) 及び4) の基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。ただし、請負金額が4,000万円以上の場合には専任で配置できること。

1) 次のイからニのいずれかに該当する者であること。

イ、機械器具設置工事に係る建設工事に関し、学校教育法による高等学校・中等教育学校を卒業した後5年以上、又は大学・高等専門学校を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で、在学中に建築学、機械工学又は電気工学に関する学科を修めた者。

ロ、機械器具設置工事に係る建設工事に関し10年以上の実務の経験を有する者。

ハ、技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を機械部門又は総合技術監理部門（選択科目を「機械」に係るものとするものに限る。）とするものに合格した者。）の資格を有する者。

ニ、機械器具設置工事の監理技術者資格者証の交付を受けている者。

2) 平成21年度以降に元請として完成し、引渡し完了した上記(6)5) から7) までの要件をすべて満たす新設又は全面更新のエレベーター設備工事（同一のエレベーターのシステム一式工事の実績であること。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事の経験は認められない。）。ただし、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷

病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を経験として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事又は工事成績相互利用対象工事である場合は、工事成績評定点が65点未満でないことで経験とする。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡し完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡し完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

- 3) 配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- 4) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（下記4（3）で示す申請書及び資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上雇用関係）があること。
申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記1）から4）までの基準をすべて満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とする事で競争参加資格を認めるものとする。
- (8) 当該工事の施工計画の提出にあたっては、入札説明書及び図面等を参考として、適切に立案し、その内容を示した資料を提出すること。
なお、資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (9) 本工事に経常JVとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない（事業協同組合についても、同様とする。）。
- (10) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年 3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (11) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事で、令和3年度及び令和4年度において各年度の機械設備工事（以下「当該工事種別」という。）の工事成績評定点の平均点がどちらも60点未満の場合は欠格とする。
- (12) 申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。
- (13) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (15) 施工計画として「工事施工上の留意点」及び「留意点に対する検討事項及びその理由」について審査する。当該工事の施工計画の提出にあたっては、入札説明書及び図面等を参考として、適切に立案し、その内容を示した資料を提出すること。
なお、資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (16) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図面等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（CD-R等）を下記4（2）1）に提出することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。
- (17) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものではないこと。

3. 総合評価に関する事項

(1) 入札に関する事項

- 1) 技術評価項目
 - ア) 施工能力等 40点
「企業の施工能力」及び「配置予定技術者の能力」について評価する。
 - イ) 賃上げ評価 3点
賃上げの実施を表明した企業等について評価する。
 - ウ) 施工体制 30点
「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について評価する。
- 2) 落札者の決定方法
入札参加者は、次のア) からウ) までのすべての要件に該当する者のうち、下記(2)「総合評価の方法」によって算出された数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする(入札説明書参照)。
 - ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - イ) 上記1)の内容が適正であること。
 - ウ) 評価値が、基準評価値に対して下回らないこと。
- (2) 総合評価の方法
 - 1) 標準点
当該工事について入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点 100点を与える。
 - 2) 加算点及び施工体制評価点
上記(1)1)の技術評価項目について、加算点及び施工体制評価点を与える。
 - 3) 評価方法
価格及び価格以外の要素としての技術評価項目に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、標準点、加算点及び施工体制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。
- (3) 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (4) 技術評価項目における記載内容の履行に関する事項
受注者の責めにより提案された技術評価項目が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4. 入札手続等

- (1) 担当部局 〒540-8586 大阪府大阪府中央区大手前3-1-41
大手前合同庁舎 8階
近畿地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 06-6942-1141 (代)
- (2) 入札説明書及び図面等の交付期間及び交付場所
入札説明書及び図面等を電子入札システムにより交付する。
(電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。)
交付期間は、令和 6年4月19日(金)から令和 6年5月17日(金)までの行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前 9時00分から午後 6時00分まで。
ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子記録媒体(CD-R)を下記1)に持参することにより、電子データにて交付するので、下記1)にあらかじめ申し出ること。
 - 1) 申込先及び交付場所：
〒540-8586 大阪府大阪府中央区大手前3-1-41
大手前合同庁舎 8階
近畿地方整備局 総務部 契約課 契約第一係
電話 06-6942-1141 (代)

- 2) 交付申込期限：令和 6年5月17日（金）正午まで
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- 1) 提出期間：令和 6年4月22日（月）から令和 6年5月20日（月）までの休日を除く毎日、午前 9時15分から午後 4時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
- 2) 提出先（紙入札方式の場合のみ）
：大阪府大阪市中央区大手前3-1-41
大手前合同庁舎
1階 近畿地方整備局 契約情報コーナー
電話 06-6942-1141（代）
- 3) 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は書面により持参すること。
- (4) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所
入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は書面により持参すること（郵送による提出は認めない。）。
- 1) 電子入札システムによる締切は、令和 6年6月28日（金）正午。
- 2) 書面により持参の場合は、令和 6年6月28日（金）正午までに近畿地方整備局 総務部 契約課に提出すること。
- 3) 開札は、令和 6年7月3日（水）午前10時00分 近畿地方整備局 総務部契約課 入札室にて行う。

5. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- 1) 入札保証金 免除。
- 2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。
- (5) 契約締結後のVE提案
契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（総合評価に係る提案の範囲を除く。）。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、特記仕様書等による。

- (6) 配置予定技術者の確認
落札者決定後、コリンズ等により配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。
なお、病気・死亡・退職等、極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。
- (7) 専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (8) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に工事コスト調査を実施する。工事コスト調査に係る資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績評定点を10点減点し、さらに工事实績として認めない。
また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて工事成績評定点を8点から3点までの範囲で減点する。
なお、調査結果については発注者において公表するものとする。
- (9) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合においては、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）発注の工事における令和3年度及び令和4年度の工事成績評定点の当該工事種別の平均点が70点未満の場合、当該工事の契約日から受注者が提出する完成通知書に記載の完成日又は契約締結後1年を経過する日まで、近畿地方整備局が発注する新たな工事（当該工事種別に限る（少額工事も含む。）。）への参入を認めない。なお、令和3年度及び令和4年度の工事实績がない場合は、70点未満と見なし同等に扱うものとする。
- (10) 手続における交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
- (14) 提出された施工計画のヒアリングを行う場合がある。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口
上記4（1）に同じ。
- (16) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加
上記2（2）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記4（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (17) 詳細は入札説明書による。

以 上